

大会宣言

私たち国労東日本本部は、8月25・26日、第31回定期大会を東京都港区「田町交通ビル」にて開催し、代議員の真摯な討論により方針は補強され、直面する諸課題に対する運動方針を確立した。

とりわけ、安倍首相の進める「戦争のできる国づくり」は、6月15日の「共謀罪」法強行成立により、また時計の針を進めた。しかし、首相自らの姿勢や現役閣僚、自民党議員らによる失言等により、7月の東京都議選、仙台市長選で「安倍政権にNO」を突き付けられた。8月3日には支持率の低下から内閣改造を行い、またしても経済問題を再優先させると強調したが、アベノミクスの失策は明らかである。

秋の臨時国会では、「残業代ゼロ法案」をはじめとした「働き方改革」関連法案の提出・審議が開始されようとしている。政府案では、長時間過密労働、サービス残業を助長しかねない内容であることをしっかりと見極め、真の「働き方改革」実現に向け、取り組みを進めなければならない。

この4月1日で、JRは30年を迎えた。国労内各機関では、さまざまな観点からの30年を問う検証作業が取り組まれた。東日本本部としても、各職協と連携し、各種施策の検証交渉を一昨年度より進めてきた中で、3月の「駅・車掌職場の労働条件改善」で一巡を見た。交渉を通じ、時間の経過や急激な世代交代の中で、施策実施時のルールが風化し、課題である技術継承が進んでいないことが一層明らかとなった。2014年の「グループ安全計画2018」で、完封をめざすとしていた「繰り返し発生する事象」が無くならない実態や、会社をして「大規模な輸送障害は10年前と比較し大幅に減少しているものの、部内要因による輸送障害は増加している」（JRひがし7月号）と、危機感を持ち、注意を呼び掛けている現状となっている。

さらに、2016年度「鉄道運転事故・労働災害などのまとめ」にあるように、グループ会社・パートナー会社社員の死亡災害が3件発生し、三大労災等を始めとして休業以上災害は増加傾向である。グループとしての安全体制をどのように守るのか、様々な観点からの検証と抜本的な対策が求められている。

「労働条件改善に向けての『協約』改訂」の取り組みでは、締結以降、国労として基準内賃金の底上げを求めてきたが、今回「扶養手当の見直し」が図られた。また、この間多くの問題点を指摘し、厳格な運用を求めてきたエルダー社員制度においては、「エルダー社員の会社における業務範囲拡大と労働条件の一部変更」の見直し提案がされた。もちろん、我々の要求は65歳への定年引上げであるが、現制度と比較すれば、本体雇用の拡大や賃金面で一步踏み込んだ内容となっている。さらに安心して働きがいのある労働条件に向けて、様々な問題、課題に対し、引き続き改善を求めて行かなければならない。

同時に、一括和解以降、懸案事項では多くの問題で前進が見られているものの、時間が止まっている問題もある。当事者の年齢を考えれば一刻の猶予もなく、改めて完全履行をJR東日本に強く求めるものである。

喫緊の課題である組織対策については、各地方・職場での奮闘により、06年の一括和解以降〇〇〇名の仲間を迎え入れることが出来た。昨年の拡大から言えることは、仕事や職場の問題を放置しない取り組みと、職場内・外を通じた信頼関係づくりが実を結んでおり、引き続き、全ての取り組みを組織拡大に集約させることが求められている。加えて、全系統に亘り外注化が深度化される中で、グループ会社対策は極めて重要であり、プロパー社員の視線に寄り添った機敏な取り組みが求められている。

私たち国労東日本本部は、本日決定をした「当面する運動方針」の実践のもと、東日本大震災からの早期完全復興、脱原発、反戦、反基地、憲法改悪反対、平和と民主主義擁護、労働法制改悪反対の闘いに全力を上げると共に、JR東日本・貨物を始めとしたグループに働く全ての仲間の労働条件改善、安全やサービスの低下を許さず、「安全・安定輸送」の確立、「仕事・安全総点検」運動など、全ての闘いを組織強化・拡大へと集約し全力で奮闘する決意である。

以上、宣言する。

2017年8月26日

国鉄労働組合東日本本部第31回定期大会